

2018年度 決算説明会

2019年5月10日
住友商事株式会社

1. 2018年度決算総括及び2019年度利益計画

2. 中期経営計画2020 進捗状況

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることはお控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

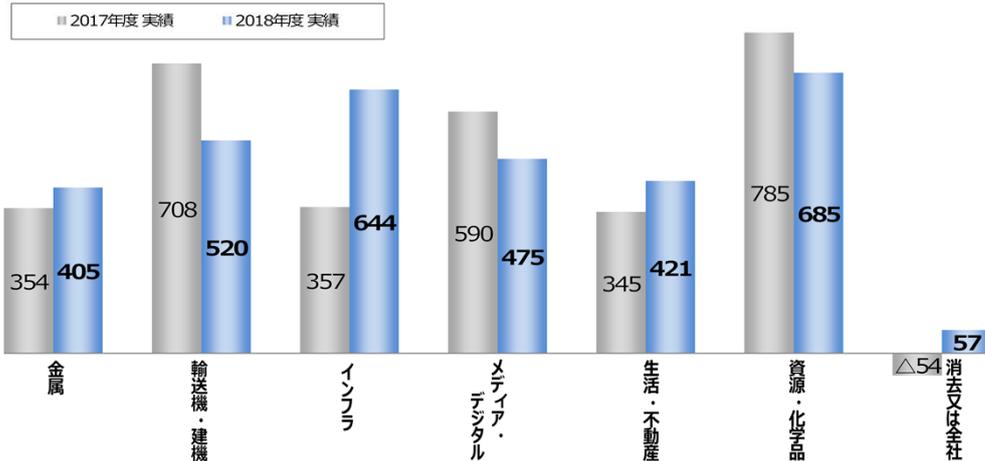
1. 2018年度 決算総括 及び 2019年度 利益計画

1. 2018年度実績 (当期利益)

(単位:億円)	2017年度 実績 ①	2018年度 実績 ②				前期比 ②-①
		第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独	第4四半期 単独	
当期利益	3,085	914	880	625	787	+120
一過性損益	約 +230	約 +20	約 +50	約 △130	約 △20	約 △310
(一過性を除く業績)	(約 2,850)	(約 890)	(約 830)	(約 750)	(約 820)	(約 +440)
(内、資源ビジネス *1)	(560)	(160)	(160)	(140)	(150)	(+50)
(内、非資源ビジネス *2)	(2,290)	(730)	(670)	(610)	(670)	(+390)

<セグメント別当期利益 *3>

(単位:億円)



*1 一過性を除く業績の内、資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

*2 非資源ビジネスは全社計から資源ビジネスを差し引いて算出してあります。

*3 2018年4月1日付で、5事業部門から6事業部門に再編しております。これに伴い、2017年度実績は組み替えて表示しております。

<2018年度実績の概要> 【セグメント別業績概要】

- **金属**
 - ✓ 北米鋼管事業 市況回復により増益
 - ✓ 海外スチールサービスセンター事業 堅調
 - ✓ 前期 一過性利益あり (約+80億円)
- **輸送機・建機**
 - ✓ 建機販売及び建機レンタル事業 堅調
 - ✓ 当期 一過性損失あり (約△90億円)
 - ✓ 前期 一過性利益あり (約+60億円)
- **インフラ**
 - ✓ 大型EPC案件 建設進捗
 - ✓ 発電事業 堅調
- **メディア・デジタル**
 - ✓ 国内主要事業会社及び
ミャンマー通信事業 堅調
 - ✓ 前期 保有有価証券のIPO評価増益あり
 - ✓ 前期 一過性利益あり (約+60億円)
- **生活・不動産**
 - ✓ 国内主要事業会社及び不動産事業 堅調
 - ✓ アジアバナナ事業 販売価格回復
 - ✓ 欧米州青果物生産・卸売事業 業績低迷
- **資源・化学品**
 - ✓ 豪州石炭事業 増益
 - ✓ 当期 一過性損失あり (約△130億円)

2018年度の「当期利益」は、3,205億円となりました。これは前期と比べ、120億円の増益となり、2期連続での過去最高益の更新となります。

「一過性損益」は、第3四半期に、マダガスカルニッケル事業で減損損失を計上したことなどから、当期は80億円の損失となった一方、前期は、米国税制改正の影響などにより、230億円の利益があったことから、前期と比べ、310億円の減益となりました。

これらの「一過性を除く業績」で見ますと、当期は3,290億円となり、前期と比べ、440億円の増益となりました。

資源ビジネスは、610億円となり、前期と比べ、50億円の増益となりました。これは主に、資源価格の上昇により、豪州石炭事業などで増益となったことによるものです。

非資源ビジネスは、2,680億円となり、前期に比べ、390億円の増益となりました。北米鋼管事業が市況回復に伴い増益となったことや、アジアにおける大型EPC案件の建設が進捗したことに加え、不動産事業が堅調に推移したことなどによるものです。

四半期毎のトレンドで見ますと、非資源ビジネスは、第1四半期には不動産事業で引渡し集中したことや、農業ビジネスの季節性要因などもあったことから利益が集中しましたが、それらを除きますと、年間を通じて安定して利益を創出しました。

● **キャッシュ・フロー実績**

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
営業活動	+2,953	+2,689
投資活動	△1,558	△513
フリーキャッシュ・フロー	+1,395	+2,176
<キャッシュ・イン>		
基礎収益キャッシュ・フロー*	+2,739	+2,900
(内、持分法投資先からの配当)	(+1,149)	(+964)
減価償却費及び無形資産償却費	+1,189	+1,118
資産入替による回収	約 +1,800	約 +2,400
その他の資金移動	約 △1,500	約 △1,200
<キャッシュ・アウト>		
投融資実行	約 △2,800	約 △3,000

〈2018年度実績の概要〉

- **基礎収益キャッシュ・フロー**
 - ✓ コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- **資産入替による回収**
 - ✓ 米国タイヤ事業 再編
 - ✓ インドネシア商業銀行 (BTPN) 売却等
- **その他の資金移動**
 - ✓ 運転資金の増加等
- **投融資実行**
 - ✓ インド特殊鋼事業 参画
 - ✓ チリ銅鉱山事業 ケブラダ・ブランカ権益取得
 - ✓ フランス洋上風力発電事業 参画
 - ✓ マレーシアマネージドケア事業 参画 等

* 基礎収益キャッシュ・フロー = 基礎収益 - 持分法による投資利益 + 持分法投資先からの配当
 基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額) + 利息収支 + 受取適当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資利益

● **財政状態**

2017年度末		2018年度末	
総資産 7.8兆円		総資産 7.9兆円	
流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.0兆円	流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.0兆円
	有利子負債 3.2兆円		有利子負債 3.1兆円
	現預金Net後 2.5兆円		現預金Net後 2.4兆円
非流動資産 4.3兆円	株主資本*	非流動資産 4.4兆円	株主資本*
	2.6兆円		2.8兆円
D/E Ratio(Net) : 1.0		D/E Ratio(Net) : 0.9	

〈2018年度実績の概要〉

- **総資産 +1,459億円**
 (77,706億円→79,165億円)
 - ✓ 営業債権/棚卸資産の増加
 - ✓ 円安の影響による増加 (約+500億円)
 - ✓ 米国タイヤ事業再編に伴う減少 等
- **株主資本 +2,133億円**
 (25,582億円→27,715億円)
 - ✓ 当期利益の積み上げ
 - ✓ 配当金の支払 等

	2017年度末	2018年度末
為替 (YEN/US\$)	106.24	110.99

* 株主資本：資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

当期のフリーキャッシュ・フローは2,176億円のキャッシュ・インとなりました。

主な内容ですが、「基礎収益キャッシュ・フロー」は、コアビジネスが着実にキャッシュを創出したことなどにより、2,900億円のキャッシュ・インとなりました。

続いて、「資産入替」では、米国タイヤ事業TBCの再編や、インドネシア商業銀行BTPNの売却などにより、2,400億円の資金を回収しました。

「その他の資金移動」は、ビジネス基盤の拡大に伴う運転資金の増加などにより、1,200億円のキャッシュ・アウトとなりました。

また、「投融資」は、インドにおける特殊鋼事業や、チリにおけるケブラダ・ブランカ銅鉱山の権益取得、フランスにおける洋上風力発電事業への参画などにより、3,000億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財政状態についてですが、総資産は、前期末と比べ、1,500億円増加し、7兆9,000億円となりました。

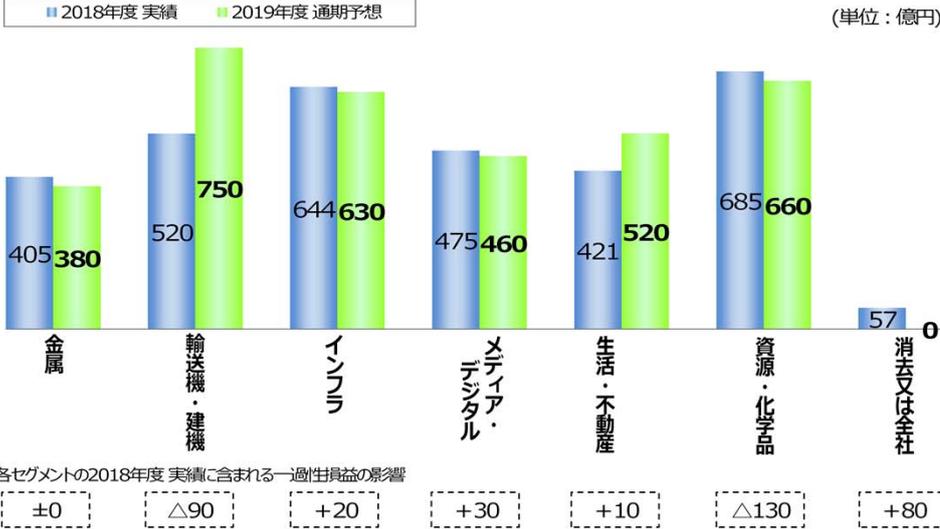
営業債権や棚卸資産の増加、円安の影響による増加があった一方、米国タイヤ事業の再編に伴う減少などがありました。

株主資本は、主に当期利益の積み上げなどにより、前期末と比べ、2,000億円増加し、2兆8,000億円となりました。

これらの結果、ネットDERは、前期末から0.1ポイント改善し、0.9倍となりました。

3. 2019年度 通期予想

(単位:億円)	2018年度 実績 ①	2019年度 通期予想 ②	前期比 ②-①
当期利益	3,205	3,400	+195
一過性損益	約 △80	-	約 +80
(一過性を除く業績)	(約 3,290)	(約 3,400)	(約 +110)
(内、資源ビジネス)	(610)	(440)	(△170)
(内、非資源ビジネス)	(2,680)	(2,960)	(+280)



- 〈セグメント別業績概要〉**
【2019年度 通期予想の概要】
- **金属**
 - ✓ 北米鋼管事業 減益
 - ✓ 海外スチールサービスセンター事業 堅調
 - **輸送機・建機**
 - ✓ リース事業 堅調
 - ✓ 米国タイヤ事業 再編効果を見込む
 - **インフラ**
 - ✓ 発電事業 堅調
 - ✓ 大型EPC案件 建設進捗
 - **メディア・デジタル**
 - ✓ 国内主要事業会社 堅調
 - **生活・不動産**
 - ✓ 国内主要事業会社及び不動産事業 堅調
 - ✓ 青果事業 収益改善
 - **資源・化学品**
 - ✓ ポルビア銀・亜鉛・鉛事業 減益
 - ✓ 豪州石炭事業 減益

(参考) 主要指標	2018年度実績	2019年度予想
為替 (YEN/US\$)	110.92	110.00
金利 LIBOR 6M(YEN)	0.01%	0.01%
LIBOR 6M(US\$)	2.65%	2.70%

* 為替の暴落(予想) …1円/US\$の変動で±10億円

今後の世界経済は、米中通商問題や、英国のEU離脱問題など、先行き不透明感やリスクはあるものの、当面は米国を中心に緩やかな成長が続くと見込んでおります。

このような環境下、当社の2019年度の当期利益見通しは3,400億円としており、3期連続で過去最高益の更新を目指す計画としています。

通期見通し3,400億円を、「資源」「非資源ビジネス」に分けて見ますと、資源ビジネスは440億円となり、前期と比べ、170億円の減益見通しとなります。

これは主に、一般炭などの資源価格下落の影響に加え、ポルビア銀・亜鉛・鉛事業の生産数量が減少することなどによるものです。

非資源ビジネスは2,960億円となり、前期と比べ、280億円の増益見通しとなります。

リース事業や米国タイヤ事業などの再編効果による利益の押し上げに加え、建機、不動産事業などの既存ビジネスは引き続き堅調に推移すると見ております。

基本方針

長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、
中長期的な利益成長による1株当たりの配当額増額を目指す

中計2020
配当方針

連結配当性向30%程度を目安に、
基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定

配当金

2018年度

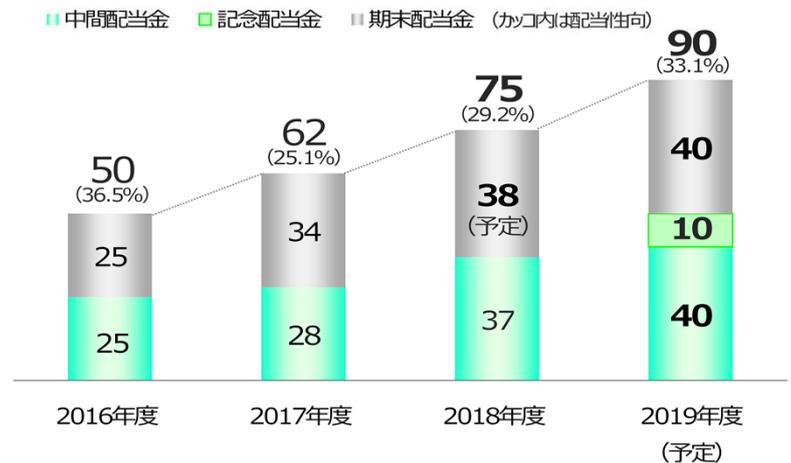
当期利益実績 3,205億円を踏まえ、
年間配当金 **75円/株**
(中間 37円/株、期末 **38円/株** (予定))

2019年度 (予定)

- ・当期利益の通期予想 3,400億円を踏まえ、
普通配当 **80円/株**
- ・上記に加え、
創立100周年記念配当10円/株を予定
⇒年間配当金 **90円/株**
(中間 50円/株、期末 40円/株)

<1株当たり配当金>

(単位:円)



2018年度の年間配当金は、連結純利益実績3,205億円を踏まえ、1株あたり75円とする予定です。

中間配当金は37円でしたので、期末配当金は38円となります。

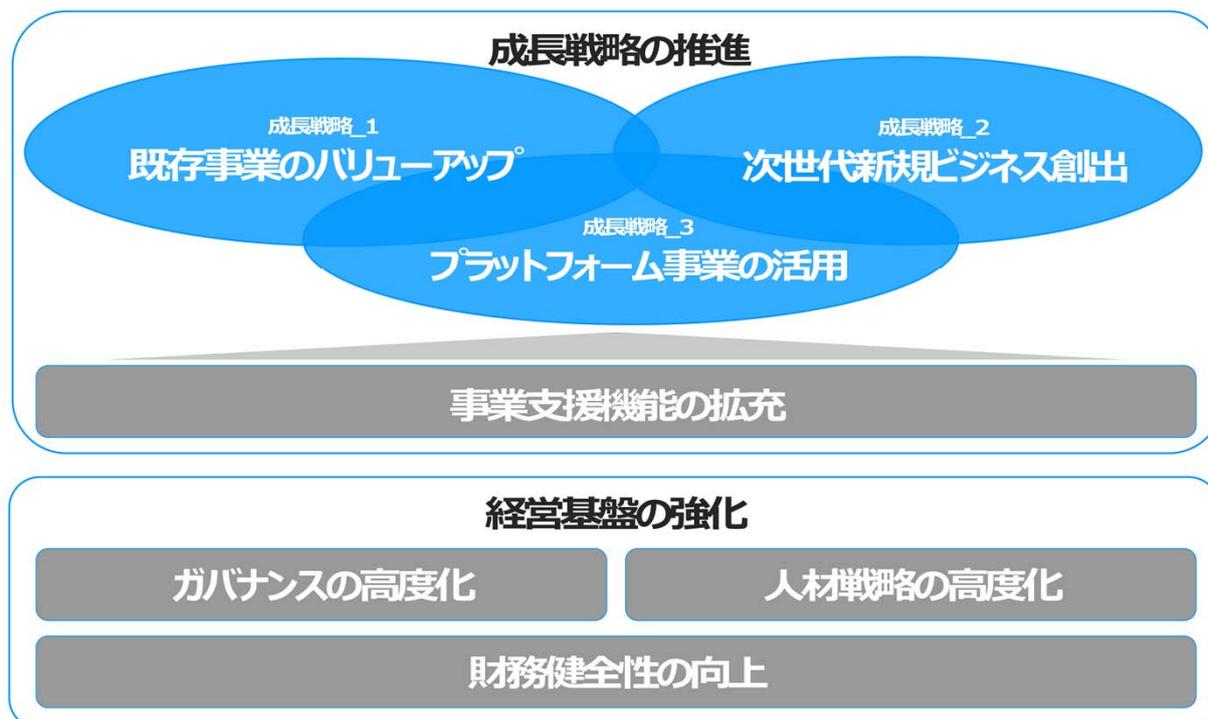
2019年度の年間配当金は、通期予想3,400億円を踏まえ、普通配当を1株あたり80円とすることに加え、創立100周年の記念配当として1株あたり10円を中間配当に併せて実施することで、合計90円とする予定です。

創立100周年を迎える節目の年にあたり、株主の皆様の長年にわたるサポートに報いる手段として、検討を重ねた結果、記念配がふさわしいと判断しました。

2. 中期経営計画2020 進捗状況

中期経営計画2020

～新たな価値創造への飽くなき挑戦～



中期経営計画2020の進捗についてご説明します。

当社は2018年度より、「新たな価値創造への飽くなき挑戦」をテーマに、本中計に取り組んでいます。

		計画	実績
2017年度 (BBBO2017最終年度：参考値)		3,000億円	3,085億円
当期利益	2018年度	3,200億円	3,205億円
	2019年度	3,400億円	
ROA	2018/4～ 2021/3	4%以上	4.1% (2018年度)
ROE	2018/4～ 2021/3	10%以上	12.0% (2018年度)
コア・リスクバッファと リスクアセットのバランス		維持	維持 (19/3末時点)
3年合計 投融資		1兆3,000億円	約 3,000億円 (2018/4～2019/3)
3年合計 配当後フリーキャッシュ・フロー		2,000億円以上	1,289億円 (2018/4～2019/3)

定量面の進捗についてご説明します。

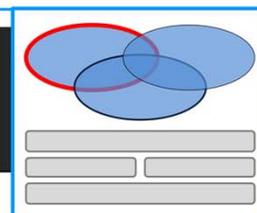
効率性指標であるROAとROE、また、コア・リスクバッファとリスクアセットのバランスも、計画に沿って推移しております。

キャッシュ・フローにつきましては、2018年度は3,000億円の投融資を実行しつつ、コアビジネスによる着実なキャッシュの創出により、1,289億円の配当後フリーキャッシュ・フローを確保することができました。

今中計の残る2年間にも相応の成長投資を計画していますが、3年間を通して計画に沿った配当後フリーキャッシュ・フローを確保できるよう、キャッシュ・フローマネジメントを継続してまいります。

3. セグメント別投資実績

	投資額（億円）	主な投資実績
	実績 (18/4-19/3)	
金属	320	・インド 特殊鋼事業
輸送機・建機	450	・リース・レンタル資産 積み増し
インフラ	620	・国内バイオマス発電事業（山形県酒田市） ・欧州洋上風力発電事業（フランス・ベルギー）
メディア・デジタル	400	・SCSK 金融向けシステム開発・システム検証会社 完全子会社化 ・東南アジア デジタル広告事業
生活・不動産	660	・マレーシア マネージドケア事業 ・米国不動産取得
資源・化学品	580	・チリ 銅鉱山事業 ケブラダ・ブランカ権益取得 ・ウクライナ 農業資材直販事業
合計	3,000	3年合計計画 13,000



昨年度実施した3,000億円の投融資を事業部門別にまとめています。

金属ではインド特殊鋼事業、インフラでは欧州洋上風力発電事業などに投資しました。

加えて、当社が強みを持つ、リース事業や不動産事業などにも投資を行い、既存事業のバリューアップに注力しています。

3つの成長分野に3年合計
3,000億円程度を資金投下
19/3期投資額：約100億円

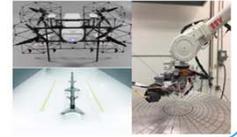
テクノロジー
X
イノベーション
(第四次産業革命領域)

社会インフラ

ヘルスケア

テクノロジー×イノベーション

次世代ビジネス ベンチャー投資



社会インフラ

北欧駐車場事業 (Q-Park)
(19/4 実施済)



ヘルスケア

マレーシア マネージドケア事業



今中計では次世代新規ビジネスの創出にも取り組んでおり、この3年間で3分野に3,000億円を投資する計画です。

昨年4月以降、これまでに行った3分野への投資について、簡単にご説明します。

「テクノロジー × イノベーション」では、イノベーションの担い手であるスタートアップ企業の最新技術に注目し、アグリテックや3Dプリントなどの技術を持つ、30社近くのベンチャー企業に出資しています。

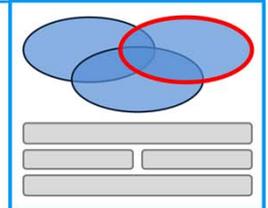
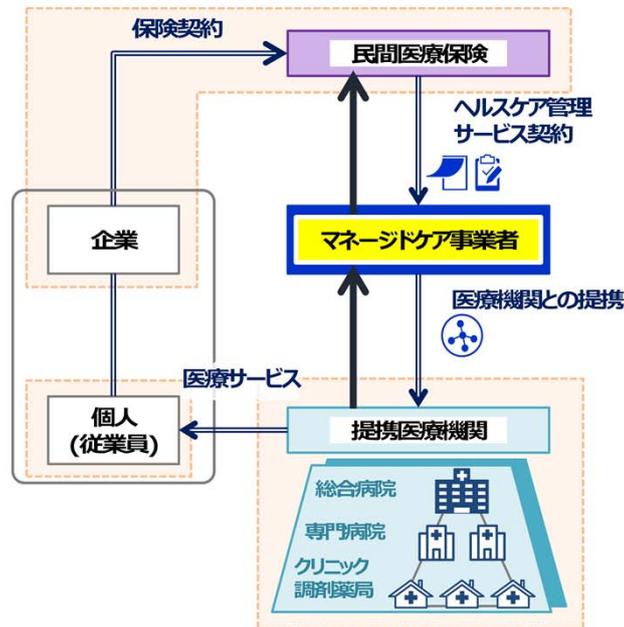
また、社内に設置したDXセンターに、これらベンチャー企業を掛け合わせ、営業部門の事業変革や、新事業開発に繋げています。

「社会インフラ」の分野では、本年4月に北欧最大手の駐車場事業会社である、Q-Park Operations B.V.社を買収しました。

当社は、DX導入により顧客の利便性向上を追求しつつ、駐車場の持つモビリティプラットフォームとしての可能性を最大限に引き出し、カーシェアリング、EV充電、さらに自動車メンテナンスなど、新たなサービスを導入することで、地域社会に貢献していきます。

「ヘルスケア」では、マレーシアでマネージドケア事業への投資を行いました。

マネージドケアの仕組み



ヘルスケア事業における当社戦略

- 高騰する医療費を抑えつつサービス高度化
- 医療インフラ・プラットフォームの整備・充足

＜マネージドケア事業者の主な機能提供＞

- 患者向け：優良な提携医療機関ネットワークの提供
 - 保険会社向け：医療費請求審査、決済管理
 - 医療機関向け：患者の紹介による患者数増加
- ⇒マネージドケア事業者は、各プレイヤーの情報とカネの流れに介入するハブ機能を担う

今後、調剤薬の流通やオンライン診療などに取り組み、事業の高度化を進める

マネージドケアとは、日本のような公的医療保険制度が広まっていない国で導入されている医療サービスの管理システムです。

そのような国では患者が医療費を自己負担していましたが、現在では民間医療保険や企業による医療費給付へのシフトが進んでいます。

このような状況下、患者個人がより満足のいく医療サービスを求めるようになってきています。

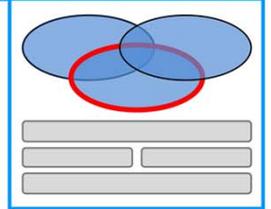
マネージドケア事業者は、患者に対して優良な提携医療機関ネットワークを提供し、保険会社が行っていた医療費の請求審査や決済管理を代行します。

医療機関にとっては、患者数の増加に繋がりますので、マネージドケア事業者は、まさに各プレイヤーの情報とお金の流れに介入するハブ機能を担います。

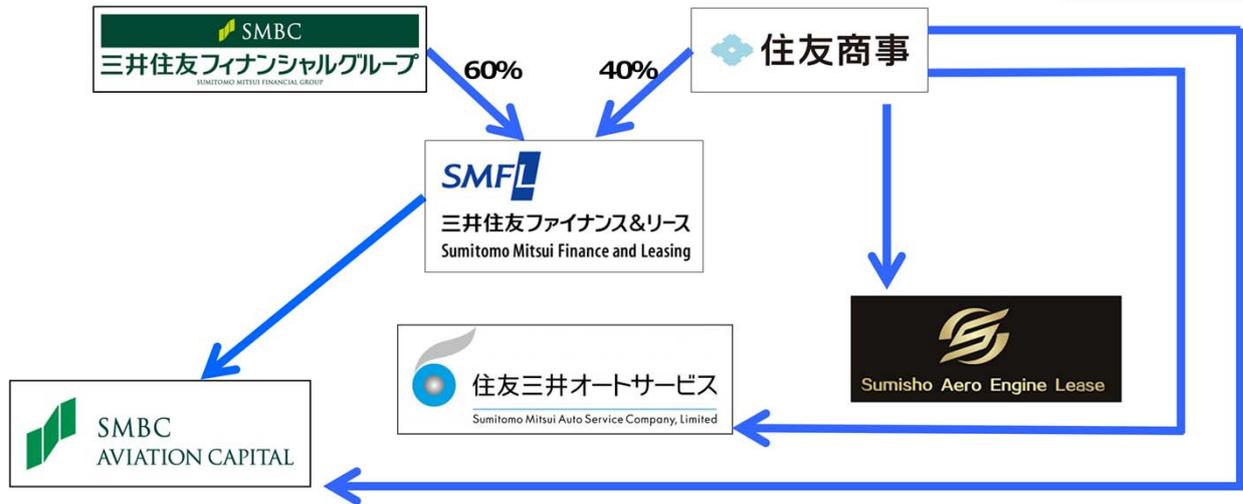
今後は、トモズでノウハウを持つ調剤薬の流通や、オンライン診療などに取り組むことで、事業の高度化を進めていきます。

5. プラットフォーム事業の活用

複数事業の掛合せや、組織間の連携により新たな価値を創造



【リース共同事業の再編】

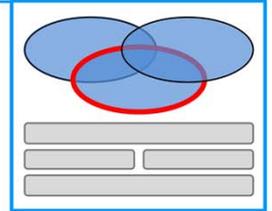


(注：主に住友商事、SMFLの出資を記載しています。)

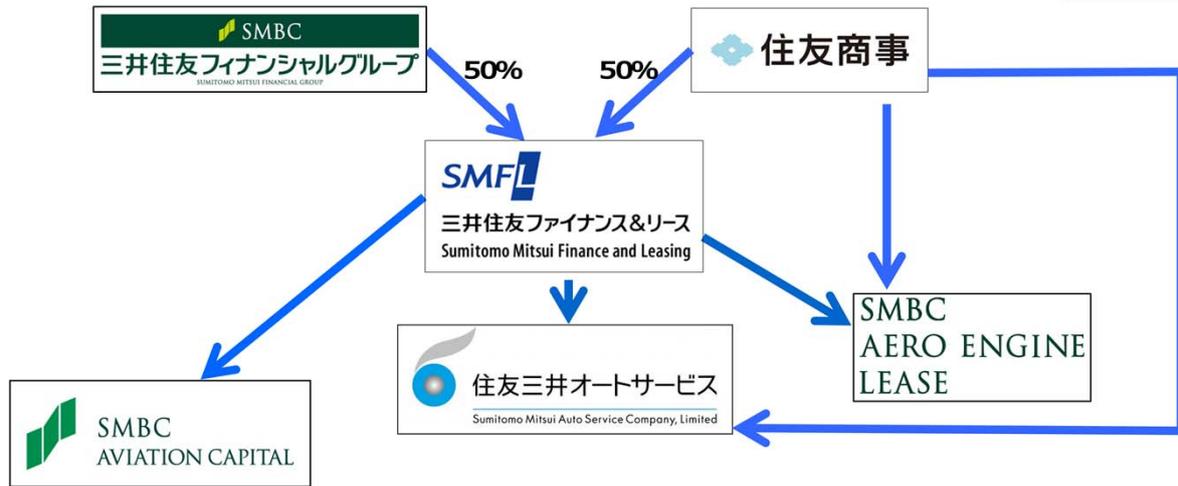
次に、「プラットフォーム事業の活用」について、SMFLを例にあげて、ご説明します。

当社グループは、リース事業の分野において、三井住友フィナンシャルグループと共同して、複数の事業を行っており、昨年来、事業の再編を進めてきました。

複数事業の掛け合わせや、組織間の連携により新たな価値を創造



【リース共同事業の再編】



(注：主に住友商事、SMFLの出資を記載しています。)

- ✓ リース共同事業全体の運営および経営戦略を機動的かつ効率的に実施
- ✓ リース事業における更なるシナジーの追求を目指す

この再編は、リース共同事業 全体の運営および経営戦略を、機動的かつ効率的に実施できる体制を確立することを企図するもので、SMFLに対する当社およびSMFGの出資比率をそれぞれ50%としました。

また、SMFLから、オートリースの住友三井オートサービス、航空機エンジンリースのSMBC Aero Engine Leaseに出資参画するなど、各社との連携を強化し、クロスセルの推進や、経営基盤の共有化を通じた、更なるシナジーの追求を目指していきます。

オートサービス関連では、任意保険や自動車税、メンテナンス費用等がパッケージ化された月額定額のフルサービス リースのKINTOや、商用車のファイナンス・サービスを提供するMobilotsに出資を行い、事業基盤の拡大を進めています。

リース事業は、当社の安定的な収益基盤であると同時に、当社が展開する様々な事業とも親和性が高い事業です。

これからも当社は事業ノウハウ・ネットワークを活用して、リース事業を拡大していきます。

<2018年度業績>

- 2018年度業績 : 403億円の赤字
- ニッケル価格 : \$5.85/lb
- ニッケル生産量 : 35,286トン

<2019年度業績予想>

- 2019年度業績 : 174億円の赤字
- ニッケル価格 : \$6.48/lb
- ニッケル生産量 : 40,000-44,000トン



<操業安定化への取り組み及び今後の生産見通し>

- 高位安定操業に向けた改善計画を進めており、生産のベースラインの着実な向上を目指す
- 中長期的には、年間生産量50,000トンを目指す

優先改善エリアの特定

- ✓ 設備修繕
- ✓ プロセス改良
- ✓ オペレーション及び保守体制の強化

アンバトビーニッケルプロジェクトの状況について触れさせていただきます。

2018年度の業績は、ニッケル生産量が35,000トンと低調な結果となったことに加えて、一過性損失約150億円を計上したことから、403億円の赤字となりました。

2019年度の業績予想は、2018年度の一過性損失の反動に加えて、ニッケル生産量が4万トンから4万4千トンのレンジに増加を見込んでいることから、前年と比べ改善し、174億円の赤字としております。

本プロジェクトは、操業の安定化が最も重要であると考えており、足元では高位安定操業に向けた改善計画を進め、生産のベースラインの着実な向上に取り組んでいます。

具体的には操業の肝となる硫酸プラントやH-PAL等、優先的に改善に取り組むエリアを特定し、設備の修繕、プロセス改良やオペレーション及び、保守体制の強化等に取り組んでおります。

これらのエリアに起因する操業のダウンタイムは総じて減少傾向となっており、一定の対策の効果が出てきていると感じています。

ニッケルの年間生産量5万トンを目指し、引き続き取り組んで参ります。



中期経営計画2020 ～新たな価値創造への飽くなき挑戦～

16

© 2019 Sumitomo Corporation

中期経営計画2020の初年度は、定量的には計画に沿った実績を残すことができました。

中計2年目である2019年度は、中計の成功を左右する重要な年と認識しています。

当期利益3,400億円を達成し、ステークホルダーの皆様から寄せられる期待に着実に応えていきたいと考えています。

同時に、中長期的な視点から打ち手を講じ、新たな価値の創造に取り組みます。

今年4月、当社は実験的な取り組みを行うオープンイノベーションラボとして、MIRAI LAB PALETTEをオープンしました。

パレットの上でさまざまなカラーが混じり合うように社内外の多様なアイデアを融合させ、ビジネスモデルの変革、そして、新たな価値の創造に向けた動きを加速します。

今年2019年、当社は創立100周年を迎えます。

これからの100年も全てのステークホルダーの皆様と成長の喜びを分かち合えるよう、住友商事グループ一丸となり、「新たな価値創造への飽くなき挑戦」に、取り組んでまいります。

Appendix

✓ 連結包括利益計算書の概要	(P.19)
✓ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要	(P.20)
✓ 連結損益状態計算書の概要	(P.21)
✓ 基礎収益推移	(P.22)
✓ セグメント別 業績概要	(P.23-32)
✓ セグメント情報 (補足：生活・不動産、資源・化学品事業部門)	(P.33-34)
✓ セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期別推移	(P.35-36)
✓ 業績推移	(P.37-38)
✓ 中期経営計画の推移	(P.39)
✓ 株主構成推移	(P.40)

1. 連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)	2017年度 実績 (2017/4-2018/3)	2018年度 実績 (2018/4-2019/3)	前期比		2018年度実績の概要
			金額	増減率	
収益	48,273	53,392	+5,119	11%	«売上総利益» ・資源価格上昇の影響 ・大型EPC案件 建設進捗 ・北米鋼管事業 市況回復により増益 ・SCSK 堅調 ・建機販売 及び 建機以外事業 堅調 ・米国タイ事業再編による減少 等 «販売費及び一般管理費» ・米国タイ事業再編による減少 等 «持分法による投資損益» ・国内主要事業会社 堅調 ・ミャンマー通信事業 堅調 ・アジアパナ事業 販売価格回復 ・当期 マダガスカル事業 減損損失あり 等 «有価証券損益/固定資産損益/その他の損益» ・前期：資産入替等に伴う一過性利益あり ・当期：資産入替等に伴う一過性利益あり
売上総利益	9,565	9,232	△ 333	△4%	
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△7,316 (△6)	△6,476 (△44)	+841 (△39)	12% (△671%)	
利息収支	△58	△116	△ 58	△100%	
受取配当金	107	121	+15	14%	
持分法による投資損益	1,497	1,271	△ 226	△15%	
有価証券損益	278	22	△ 256	△92%	
固定資産損益	△44	△40	+4	9%	
その他の損益	94	25	△ 69	△73%	
税引前利益	4,123	4,040	△ 83	△2%	
法人所得税費用	△784	△662	+122	16%	
当期利益	3,339	3,378	+39	1%	
当期利益の帰属:					
親会社の所有者	3,085	3,205	+120	4%	
非支配持分	254	173	△ 81	△32%	
基礎収益	3,087	3,207	+121	4%	
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	2,563	3,051	+487	19%	

	2018/3期	2019/3期	増減	増減率
期中平均rate (円/US\$)	110.85	110.92	+0.07	+0.1%

2. 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位: 億円)	2017年度 実績 (2017/4-2018/3)	2018年度 実績 (2018/4-2019/3)	前期比	2018年度実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,953	2,689	△ 264	«営業活動によるキャッシュ・フロー» ・コピジンが着実に資金を創出 ・J:COM、ショップチャンネル等 持分法投資先からの配当 ・運転資金の増加 «投資活動によるキャッシュ・フロー» ・有形固定資産等の収支 米国ワイテル取得、国内バイオマス発電事業 等 ・投資・有価証券等の収支 イト 特殊鋼事業への参画、 判鋼鉾山事業 カブタガ・アウガ権益取得、 フランス洋上風力発電事業への参画、 マレーシアマネジドクア事業への参画、 米国タイ事業再編、イト 裕ア商業銀行(BTPN)売却、 リース事業再編(航空機リース事業の直接持分売却)、 政策保有株式売却 等 ・貸付金の収支 グループファイナンスの回収 等
基礎収益キャッシュ・フロー*	2,739	2,900	+161	
(基礎収益)	(3,087)	(3,207)	(+121)	
(持分法による投資損益)	(△1,497)	(△1,271)	(+226)	
(持分法投資先からの配当)	(1,149)	(964)	(△186)	
減価償却費及び無形資産償却費*	1,189	1,118	△ 71	
その他(営業資産・負債の増減等)	△975	△1,330	△ 354	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,558	△513	+1,044	
有形固定資産等の収支	△871	△1,120	△ 249	
投資・有価証券等の収支	△1,042	352	+1,395	
貸付金の収支	355	255	△ 101	
フリーキャッシュ・フロー	1,395	2,176	+781	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,296	△2,332	△ 36	

* セグメント情報

(単位: 億円)	基礎収益キャッシュ・フロー			減価償却費及び無形資産償却費		
	2017年度実績	2018年度実績	前期比	2017年度実績	2018年度実績	前期比
金属	255	326	+ 71	112	112	+ 1
輸送機・建機	377	337	△ 39	449	368	△ 81
インフラ	248	492	+ 244	53	74	+ 21
メディア・デジタル	560	428	△ 132	116	108	△ 8
生活・不動産	368	295	△ 73	163	152	△ 11
資源・化学品	846	863	+ 17	202	205	+ 2
計	2,654	2,742	+ 88	1,096	1,019	△ 76
消去又は全社	85	159	+ 73	94	99	+ 5
連結	2,739	2,900	+ 161	1,189	1,118	△ 71

3. 連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)	2017年度末 実績 (2018/3末)	2018年度末 実績 (2019/3末)	前期比	2018年度末実績の概要
資産	77,706	79,165	+1,459	«営業債権及びその他の債権» ・収益増加に伴う売掛金の増加 等 «棚卸資産» ・増加：鋼管事業 等 «売却目的保有資産» ・米国タワ事業再編に伴う減少 等 «その他の流動資産» ・会計基準変更に伴う影響 等 «持分法で会計処理されている投資» ・米国タワ事業再編に伴う増加 ・インド特殊鋼事業への参画 等 «株主資本» ・利益剰余金 +2,333 (18,280→20,613) 内、配当金の支払 △887 ・在外営業活動体の換算差額 +189 (806→995) ・FVTOCIの金融資産 △308 (1,898→1,590)
流動資産	34,773	35,477	+704	
現金及び現金同等物	6,672	6,604	△ 68	
営業債権及びその他の債権	12,668	13,405	+737	
棚卸資産	8,778	9,252	+474	
売却目的保有資産	2,477	560	△ 1,916	
その他の流動資産	1,968	3,294	+1,326	
非流動資産	42,933	43,689	+755	
持分法で会計処理されている投資	19,944	21,305	+1,362	
営業債権及びその他の債権	3,811	3,714	△ 97	
有形固定資産 / 無形資産	10,147	10,064	△ 83	
負債（流動/非流動）	50,763	50,103	△ 660	
営業債務及びその他の債務	11,428	13,047	+1,619	
売却目的保有資産に関わる負債	742	88	△ 654	
有利子負債	32,039	30,980	△ 1,059	
※ 上段はカマ入、下段は現預金ネット後	(25,215)	(24,271)	(△ 944)	
資本	26,943	29,062	+2,119	
株主資本	25,582	27,715	+2,133	
株主資本比率	32.9%	35.0%	2.1pt改善	
DER (Net)	1.0	0.9	0.1pt改善	

	2018/3末	2019/3末	増減	増減率
期末Rate (円/US\$)	106.24	110.99	+4.75	+4.5%

4. 基礎収益推移

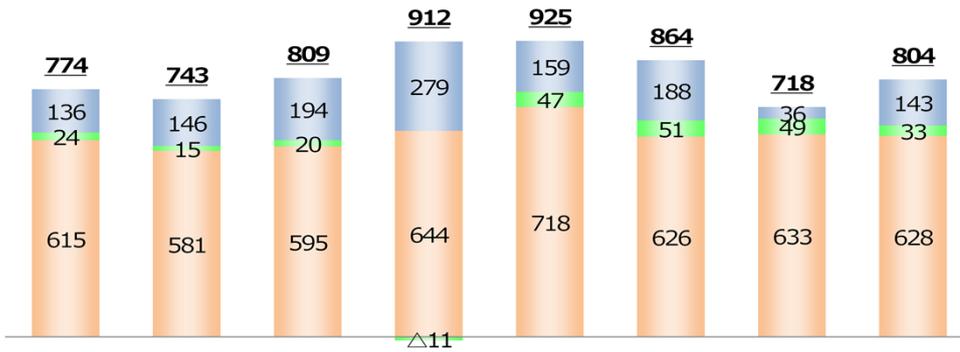
(単位:億円)	2017年度 実績 ①	2018年度 実績 ②				前期比 ②-①
		第1四半期 単独	第2四半期 単独	第3四半期 単独	第4四半期 単独	
基礎収益 (除、減損損失) *	3,237	925	864	718	804	+75
資源ビジネス	755	159	188	36	143	△228
鋼管事業	47	47	51	49	33	+133
その他非資源	2,435	718	626	633	628	+169

<四半期推移>

(単位:億円)

2017年度				2018年度			
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

■ 資源ビジネス ■ 鋼管事業 ■ その他非資源



(参考) 主要指標	2017年度 実績	2018年度 実績	
為替 (YEN/US\$)	110.85	110.92	
金利			
LIBOR 6M(YEN)	0.01%	0.01%	
LIBOR 6M(US\$)	1.66%	2.65%	
銅※ (US\$/MT)	6,163	6,526	
亜鉛 (US\$/MT)	3,053	2,746	
ニッケル (US\$/lb)	5.06	5.85	
鉄鉱石※ (US\$/MT)	71	69	
石炭	原料炭 (US\$/MT)	198	204
	一般炭 (US\$/MT)	94	106
原油	Brent※ (US\$/bbl)	54	72
	WTI (US\$/bbl)	54	63

* ※印の商品は1-12月、その他の商品は4-3月の平均を記載
* 原料炭・市場情報に基づく一般的な取引価格

* 除、減損損失 (2018年度第3四半期: マグネシウム事業 △104億円 2017年度第4四半期: インドネシア商業銀行 △151億円)

5. セグメント別業績概要 (1) (金属事業部門)

【主要指標】

(単位：億円)	FY17 実績	FY18 実績	FY19 予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）	354	405	380
（一過性損益）	(約+80)	(0)	
売上総利益	1,260	1,452	
販売費及び一般管理費	△ 947	△ 992	
持分法による投資損益	65	107	
総資産	11,698	12,452	
基礎収益CF	255	326	
減価償却	112	112	

<前期比（+50億円）の主な増減要因>

- ・鋼材
海外スチールサービスセンター事業 堅調
- ・非鉄
マレーシアアルミニウム製錬事業 堅調
- ・鋼管
【基礎収益（除く減損損失）FY18実績：181億円（前期比+133億円）】
北米鋼管事業 市況回復により増益
- ・前期 米国税制改正の影響あり（約+60億円）
- ・前期 資産入替に伴う一過性利益及びその他一過性損失等あり（約+20億円）

<FY19期初予想>

- ・北米鋼管事業 減益
- ・海外スチールサービスセンター事業 堅調

主な投資・入替実績

【投資（FY18実績：320億円）】

- ・インドにおける特殊鋼事業への参画（2018年5月）
- ・日鉄物産グループと当社グループの国内コイルセンターへの相互出資（2019年2月）

その他トピックス

- ・メタルファングループとの国内鋼管事業統合会社設立（2019年4月）

【連結業績に与える影響が大きい会社】

(単位：億円)	FY17 実績	FY18 実績	FY19 予想	持分比率 (2019年3月末)	事業内容
住友商事グローバルメタルズグループ*	-	77	101	100.00 %	鋼材・非鉄金属製品の国内外取引及びその関連事業
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	32	31	21	20.00 %	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業
EDGEN GROUP	2	18	25	100.00 %	イ礼キ [®] -産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター
ERYNGIUM	△ 21	3	5	100.00 %	油井機器用金属部品の加工・販売を行うHOWCO groupの持株会社

* 2018年4月1日を効力発生日として、当社金属事業の一部を住友商事グローバルメタルズに継承しており、FY19も引き続き事業継承を予定しています。

尚、事業継承前となるFY17実績は公表を差し控えます。

また、住友メタルックスは2018年4月より住友商事グローバルメタルズの完全子会社となったため、FY18実績からは同社の業績も含まれます。

5. セグメント別業績概要 (2) (輸送機・建機事業部門)

【主要指標】

(単位：億円)	FY17 実績	FY18 実績	FY19 予想
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	708	520	750
(一過性損益)	(約+60)	(約△90)	
売上総利益	2,800	1,581	
販売費及び一般管理費	△ 2,424	△ 1,273	
持分法による投資損益	405	494	
総資産	19,140	17,525	
基礎収益CF	377	337	
減価償却	449	368	

<前期比 (△188億円) の主な増減要因>

- ・リース事業及びオートリース事業 堅調
- ・自動車販売事業 新興国市場低迷継続
- ・建機販売及び建機レンタル事業 堅調

<FY19期初予想>

- ・リース事業堅調を見込む
- ・TBC再編によるシナジー効果を見込む

- ・当期 インドネシア商業銀行 (BTPN) 売却損 (約△100億円)
- ・当期 TBC再編に伴う一過性損失 (約△20億円)
- ・当期 リース事業再編に伴う一過性利益 (約+70億円)
- ・前期 米国税制改正の影響あり (約+130億円)
- ・前期 リース事業再編に伴う一過性利益あり (約+60億円)
- ・前期 インドネシア商業銀行 (BTPN) 減損損失あり (約△130億円)

主な対投資・入替実績

【投資 (FY18実績：450億円)】

- ・リース・レンタル資産積み増し
- ・駐車場シェアリングサービス運営会社kippaの追加増資引き受け (2018年5月)

【入替】

- ・TBCの再編：出資比率100%→50% (2018年4月)
- ・リース事業再編：リース事業再編に伴い、航空機リース事業の10%直持分を売却 (2018年11月)
- ・インドネシア商業銀行 (BTPN) 売却 (2019年1月)

その他トピックス

- ・リース事業再編：三井住友ファイナンス&リースへの出資比率40%→50% (2018年11月)
- ・北欧駐車場事業会社Q-Parkの買収 (2019年4月)

【連結業績に与える影響が大きい会社】

(単位：億円)	FY17 実績	FY18 実績	FY19 予想	持分比率 (2019年3月末)	事業内容
三井住友ファイナンス&リース ^{*1*}	348	318	369	50.00 %	総合リース
インドネシア自動車金融事業会社	45	46	55	-	インドネシアにおける自動車(二輪・四輪)ファイナンス事業
住友三井オートサービス ^{*3}	38	45	34	34.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASIONAL ^{*4}	△ 130	26	NA	NA	インドネシア商業銀行への投資
住商機電貿易 ^{*1}	19	12	8	100.00 %	自動車・建機・機械・電機等の貿易取引
TBC ^{*5}	21	1	-	50.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。各社の当セグメント持分比率/全社持分割合は以下の通りです。

三井住友ファイナンス&リース：45/50、住商機電貿易：60/100

*2 リース事業再編に伴い、2018年12月より同社への出資比率を40%から50%に引き上げております。

*3 リース事業再編に伴い、2019年1月より同社への出資比率を46%から34%に引き下げております。

*4 同社は2019年1月に売却を完了していることから、FY19予想と持分比率についてはNAと表示しております。

*5 2018年4月の資本再編に伴い、同社への出資比率を100%から50%に引き下げております。また、再編実施に伴い、業績予想の公表を差し控えて頂きます。

5. セグメント別業績概要 (3) (インフラ事業部門)

【主要指標】

(単位：億円)	FY17 実績	FY18 実績	FY19 予想
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	357	644	630
(一過性損益)	(約+20)	(約+20)	
売上総利益	815	1,143	
販売費及び一般管理費	△ 564	△ 573	
持分法による投資損益	136	110	
総資産	8,780	9,231	
基礎収益CF	248	492	
減価償却	53	74	

<前期比 (+287億円) の主な増減要因>

- ・発電所建設大型EPC*案件 建設進捗
- ・発電事業 堅調

- ・当期 再生可能エネルギー分野における一過性利益 (約+30億円)

- ・当期 その他一過性損失等
- ・前期 再生可能エネルギー分野における一過性利益等あり
- ・前期 米国税制改正の影響あり (約+10億円)

*EPC: Engineering, Procurement & Construction

<FY19期初予想>

- ・発電事業 堅調
- ・大型EPC案件 建設進捗

主な対外投資・入替実績

【投資 (FY18実績：620億円)】

- ・国内におけるバイオマス発電所 (山形県酒田市) 完工 (2018年8月)
- ・ベルギーにおける洋上風力発電事業 (ノースウェスター2) への参画 (2018年8月)
- ・インドネシアにおける宅電事業への参画 (2018年9月)
- ・サブサハラにおけるSolar Home System事業への参画 (2018年10月)
- ・国内における太陽光発電所 (福島県南相馬市原町区) 完工 (2018年12月)
- ・フランスにおける洋上風力発電事業 (ル・トレポール/ノールムーティエ) への参画 (2018年12月)
- ・豪州における分散型太陽光発電事業者への参画 (2019年1月)
- ・米国における天然ガス焚き複合火力発電事業への参画 (2019年3月)
- ・インドネシアにおける地熱発電事業 建設進捗

その他トピックス

再生可能エネルギーファンド設立 (2019年2月)

【連結業績に与える影響が大きい会社】

(単位：億円)	FY17 実績	FY18 実績	FY19 予想	持分比率 (2019年3月末)	事業内容
住商グローバル・ロジスティクス	26	26	26	100.00 %	総合物流サービス業
SUMMIT SOUTHERN CROSS POWER HOLDINGS	20	9	15	100.00 %	豪州における発電事業の開発・権益保有・運営

5. セグメント別業績概要 (4) (メディア・デジタル事業部門)

【主要指標】

(単位：億円)	FY17 実績	FY18 実績	FY19 予想
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	590	475	460
(一過性損益)	(約+60)	(約+30)	
売上総利益	846	929	
販売費及び一般管理費	△ 663	△ 691	
持分法による投資損益	502	456	
総資産	8,415	8,132	
基礎収益CF	560	428	
減価償却	116	108	

<前期比 (△115億円) の主な増減要因>

- ・国内主要事業会社及びミャンマー通信事業 堅調
- ・ジュピターショップチャンネルの持分移管の影響あり
- ・前期 保有有価証券のIPO評価益あり
- ・当期 資産入替に伴う一過性利益
- ・前期 クオカード売却に伴う一過性利益あり (約+60億円)

<FY19期初予想>

- ・国内主要事業会社 堅調

主な投資・入替実績

【投融資 (FY18実績：400億円)】

- ・国内デジタルメディア事業AlphaBoat社の設立 (2018年4月)
- ・東南アジアにおけるデジタル広告事業への参画 (2018年7月)
- ・SCSK 金融向けシステム開発・システム検証会社 完全子会社化 (2019年3月)
- ・SCSK 設備投資

【連結業績に与える影響が大きい会社】

(単位：億円)	FY17 実績	FY18 実績	FY19 予想	持分比率 (2019年3月末)	事業内容
ジュピターテレコム	356	338	324	50.00 %	ケーブルテレビ局及び番組供給会社の統括運営
SCSK	226	136	143	50.75 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハードウェア販売
ジュピターショップチャンネル*	88	80	80	45.00 %	テレビ通販事業
ティーガイア	42	44	39	41.89 %	移動体通信回線・端末の販売及び付加価値サービス事業

* 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

FY17実績における当セグメント持分割合/全社割合は45/45です。FY18実績およびFY19予想における当セグメント持分割合/全社割合は30/45です。

5. セグメント別業績概要 (5) (生活・不動産事業部門)

【主要指標】

(単位：億円)	FY17 実績	FY18 実績	FY19 予想
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	345	421	520
(一過性損益)	(約+20)	(約+10)	
売上総利益	1,963	2,107	
販売費及び一般管理費	△ 1,619	△ 1,720	
持分法による投資損益	70	76	
総資産	11,394	12,433	
基礎収益CF	368	295	
減価償却	163	152	

<前期比 (+76億円) の主な増減要因>

- ・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
- ・アジアパナナ事業 販売価格回復
- ・ジュピターショップチャンネルの持分移管の影響あり
- ・当期 資産入替等に伴う一過性利益 (約+30億円)
- ・当期 FYFFES 減損損失 (約 △20億円)
- ・前期 米国税務改正の影響あり (約+20億円)

<FY19期初予想>

- ・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
- ・青果事業 収益改善

主な投資・入替実績

【投資 (FY18実績：660億円)】

- ・台湾における食品小売事業Simple Martへの参画 (2018年6月)
- ・ベトナムにおける食品小売事業FujiMartへの参画 (2018年10月)
- ・サミット・住商フーズ川崎臨海プロセスセンター新設 (2018年11月)
- ・米国オフィスビル取得 (2019年2月)
- ・マレーシアにおけるマネージドケア事業への参画 (2019年3月)
- ・サミット新規出店・店舗改装等

【入替】

- ・米国オフィスビル売却 (ファンドへの組入れ) (2018年7月)
- ・国内不動産案件等 売却

【連結業績に与える影響が大きい会社】

(単位：億円)	FY17 実績	FY18 実績	FY19 予想	持分比率 (2019年3月末)	事業内容
サミット	47	48	50	100.00 %	スーパーマーケット
住商フーズ	28	26	26	100.00 %	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工
トモズ	16	16	15	100.00 %	調剤併設型ドラッグストアチェーン
住商ビルマネジメント	12	16	11	100.00 %	オフィスビル等の運営・管理・企画コンサルティング
SUMMIT FORESTS NEW ZEALAND	11	15	14	100.00 %	森林資産の保有、ファイナンス、原木伐採、販売、植育林
SUMIFRU SINGAPORE	△ 16	13	18	49.00 %	生鮮青果物の生産・販売
住商セメント	10	12	12	100.00 %	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売
住商リアルティ・マネジメント	8	10	16	100.00 %	不動産のセット・マネジメント業務
米国住宅事業会社	36	8	22	100.00 %	賃貸住宅事業への投資及び宅地造成事業
FYFFES*	1	△ 29	7	100.00 %	欧州並びに米州での青果物生産及び卸売業

* 買収後の取得価額の取得資産・負債への消込の完了に伴い、FY17 4Qから持分損益を開示しております。

【主要指標】

(単位：億円)	FY17 実績	FY18 実績	FY19 予想
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	785	685	660
(一過性損益)	(約+60)	(約△130)	
売上総利益	1,813	1,903	
販売費及び一般管理費	△ 921	△ 968	
持分法による投資損益	284	△ 15	
総資産	16,141	17,010	
基礎収益CF	846	863	
減価償却	202	205	

<前期比 (△101億円) の主な増減要因>

・資源・エネルギー

【基礎収益 (除く減損損失) FY18実績：527億円 (前期比△228億円)】
マダガスカルニッケル事業 持分増 (32.5% → 47.7%) の影響等あり
ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 価格下落・数量減少
石炭及び原油・ガス価格上昇
トレードビジネス 好調

・化学品・エレクトロニクス

主要事業会社及び農業関連事業 堅調

- ・当期 マダガスカルニッケル事業の減損損失等
- ・当期 資源・エネルギー分野の一過性損益
- ・前期 資源・エネルギー分野及び化学品分野における一過性利益あり

<FY19期初予想>

- ・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 減益
- ・豪州石炭事業 減益

主な投資・入替実績

【投資 (FY18実績：580億円)】

- ・インドにおける農薬トレード現地法人の設立 (2018年4月)
- ・ペルーにおけるYanacocha金・銅鉱山事業への参画 (2018年6月)
- ・米国タイトオイル生産・開発事業への参画 (2018年6月)
- ・ガーナ沖油ガス田向けFPSO保有・備付事業への参画 (2018年6月)
- ・タイにおけるブダジエン誘導品製造販売事業への参画 (2018年6月)
- ・ウクライナにおける農業資材直販事業への参画 (2018年11月)
- ・ブラジルにおける農業資材直販事業の100%子会社化 (2018年12月)
- ・フランスにおける化粧品素材ディストリビューター事業への参画 (2019年3月)
- ・チリ銅鉱山事業 ケブラダ・ブランカ権益取得 (2019年3月)

【入替】

- ・米国ボコ金鉱山 権益売却 (2018年9月)

その他トピックス

- ・豪州石炭事業 クレアメント権益買い増し (2019年予定)

5. セグメント別業績概要 (6) (資源・化学品事業部門)

【連結業績に与える影響が大きい会社】

(単位：億円)	FY17 実績	FY18 実績	FY19 予想	持分比率 (2019年3月末)	事業内容
豪州石炭事業会社	101	205	162	-*	豪州における石炭事業への投資
ポリピア銀・亜鉛・鉛事業会社	278	195	93	100.00 %	ポリピア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資
ORESTEEL INVESTMENTS	154	162	181	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資
SC MINERALS AMERICA	44	54	41	100.00 %	米国・モンソー銅鉱山/ホッパ金鉱山、フリ・ラカンテラ銅鉱山への出資
PACIFIC SUMMIT ENERGY	4	53	29	100.00 %	米国における天然ガス・電力のトレーディング及びマーケティング、並びにLNG輸出事業
エルエヌジージャパン	23	40	33	50.00 %	LNG（液化天然ガス）事業及び関連投資
住友商事ケミカル	26	35	36	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引
スミトロニクスグループ	31	33	41	-*	EMS事業（電子機器の受託生産サービス）及び電子材料の貿易取引
ブラジル鉄鉱石事業会社	37	27	25	30.00 %	ブラジルにおける鉄鉱石事業
北海油田事業権益保有会社	9	26	10	-*	英領・ルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売
SUMI AGRO EUROPE	16	20	19	100.00 %	欧州における農業資材販売会社への出資
米国タイトオイル・シェールガス事業会社	2	14	△ 4	100.00 %	米国における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産
SUMMIT RURAL WA	4	8	8	100.00 %	西豪州における肥料輸入販売
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	15	4	33	20.00 %	ベルギー銅鉱山への投資
チリ銅・モリブデン鉱山事業会社	△ 8	△ 29	△ 9	13.50 %	チリSierra Gorda銅鉱山における鉱山プロジェクト運営会社への投融資
マダガスカルニッケル事業会社	△ 141	△ 403	△ 174	47.67 %	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投資

* 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY17 実績	FY18 実績					FY19 予想	センシティブティ (年間ベース、 価格ヘッジ考慮前、 5月時点)
			1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
原料炭	持分出荷量(百万MT)	1.2	0.3	0.3	0.4	0.4	1.3	1.3	0.8億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)*1	198	197	190	223	207	204	214	
一般炭	持分出荷量(百万MT)	4.9	0.9	1.4	1.4	1.1	4.7	6.7	4.1億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	94	105	118	104	96	106	89	
鉄鉱石*2	持分出荷量(百万MT)	4.6	0.4	2.0	0.5	2.1	5.0	5.8	4.0億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	71	74	65	67	72	69	86	
マンガン鉱石*2	持分出荷量(百万MT)	0.6	-	0.3	-	0.3	0.6	0.6	0.5億円 (US\$1/MT)
	価格(US\$/MT)	260	338	317	305	313	318	290	
銅	持分生産量(万MT)	5.7	1.3	1.3	1.4	1.4	5.4	5.7	4.3億円 (US\$100/MT)
	価格(US\$/MT)	6,163	6,959	6,872	6,103	6,168	6,526	6,878	

*1 価格は市場情報に基づき一般的な取引価格を記載しております。

*2 ORESTEEL INVESTMENTSの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、2Q、4Qのみ含まれております。

資源権益持分生産量及びセンシティブティ

		FY17 実績	FY18 実績					FY19 予想	センシティブティ (年間ベース、 価格ヘッジ考慮前、 5月時点)
			1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
銀	持分生産量〔百万toz〕	12.8	3.1	2.9	2.3	2.4	10.6	10.0	4億円 (US\$1/toz)
	価格〔US\$/toz〕	16.9	16.5	15.0	14.6	15.6	15.4	16.0	
亜鉛	持分生産量〔千MT〕	226	51	50	53	52	207	204	8億円 (US\$100/MT)
	価格〔US\$/MT〕	3,053	3,112	2,537	2,630	2,704	2,746	2,700	
鉛	持分生産量〔千MT〕	76	19	17	19	13	68	39	2億円 (US\$100/MT)
	価格〔US\$/MT〕	2,378	2,388	2,104	1,963	2,037	2,123	2,000	
ニッケル	持分生産量〔千MT〕*3	11.1	4.6	3.6	5.0	3.7	16.8	19.1-21.0	51億円 (US\$1/lb)
	価格〔US\$/lb〕	5.06	6.57	6.02	5.22	5.61	5.85	6.48	
原油・ガス (北海権益)	持分生産量〔百万boe〕	2.6	0.6	0.6	0.5	0.6	2.4	2.1	0.5億円 (US\$1/bbl)
	価格〔US\$/bbl, 北海Brent〕	54	67	76	73	72	72	61	
LNG	持分生産量〔万t〕	33	9	9	9	7	34	33	-

*3 マダガスカルニッケル事業の出資比率変更 (32.5%→47.7%) を2018年1月より反映しております。

資源・エネルギー上流権益エクスポージャー

(単位：億円)

	2018/3末	2019/3末
原料炭・一般炭	900	800
鉄鉱石	800	800
銅	1,100	1,300
銀・亜鉛・鉛	1,000	1,000
ニッケル	1,800	1,600
原油・ガス・LNG	800	900
合計	6,500	6,400

* 上記エクスポージャーは出資、融資、保証の合計

6. セグメント情報（補足：生活・不動産事業部門）

（単位：億円）

	2017年度 実績 ^{*1}	2018年度 実績	前期比
生活・不動産事業部門			
売上総利益	1,963	2,107	+144
ライフスタイル・リテイル事業本部	1,146	1,185	+39
食料事業本部	378	389	+10
生活資材・不動産本部	447	539	+92
持分法による投資損益	70	76	+6
ライフスタイル・リテイル事業本部	2	14	+12
食料事業本部	0	25	+25
生活資材・不動産本部	68	37	△ 31
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	345	421	+76
ライフスタイル・リテイル事業本部	49	68	+19
食料事業本部	8	△ 8	△ 16
生活資材・不動産本部	287	360	+73
資産合計	11,394	12,433	+1,038
ライフスタイル・リテイル事業本部	1,692	2,111	+419
食料事業本部	3,353	3,202	△ 151
生活資材・不動産本部	6,364	7,126	+763

*1 2018年4月1日付の機構改正に伴い、2017年度実績は組み替えて表示しております。

(単位：億円)

	2017年度 実績 ^{*1}	2018年度 実績	前期比
資源・化学品事業部門			
売上総利益	1,813	1,903	+90
資源・エネルギー ^{*2}	1,024	1,070	+46
化学品・エレクトロニクス ^{*3}	789	833	+44
持分法による投資損益	284	△ 15	△ 299
資源・エネルギー ^{*2}	264	△ 61	△ 326
化学品・エレクトロニクス ^{*3}	20	47	+27
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	785	685	△ 101
資源・エネルギー ^{*2}	600	485	△ 116
化学品・エレクトロニクス ^{*3}	185	200	+15
資産合計	16,141	17,010	+868
資源・エネルギー ^{*2}	11,565	12,060	+495
化学品・エレクトロニクス ^{*3}	4,576	4,939	+362

*1 2018年4月1日付の機構改正に伴い、2017年度実績は組み替えて表示しております。

*2 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

*3 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

7. セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期別推移 (2018年度)

【当期利益】

(単位: 億円)	2018年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	101	108	110	86	405
輸送機・建機	152	174	173	20	520
インフラ	115	116	188	225	644
メディア・デジタル	118	127	101	129	475
生活・不動産	116	143	70	92	421
資源・化学品	264	200	△ 4	225	685
合計	866	868	639	778	3,148
消去又は全社	48	11	△ 14	12	57
連結	914	880	625	787	3,205

【一過性損益 (年間実績) の主な内容】

輸送機・建機

- ・インドネシア商業銀行 (BTPN) 売却に伴う一過性損失 (約△100)
- ・TBC 再編に伴う一過性損失 (約△20)
- ・リース事業再編に伴う一過性利益 (約+70)
- ・その他一過性損失 等

インフラ

- ・再生可能エネルギー分野における一過性利益 (約+30)
- ・その他一過性損失 等

メディア・デジタル

- ・資産入替に伴う一過性利益 等

【一過性損益】

(単位: 億円)	2018年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	0	0	0	0	0
輸送機・建機	△ 10	△ 10	20	△ 80	△ 90
インフラ	0	0	30	△ 10	20
メディア・デジタル	0	30	0	0	30
生活・不動産	0	10	20	△ 20	10
資源・化学品	30	10	△ 190	20	△ 130
合計	20	50	△ 130	△ 100	△ 160
消去又は全社	0	0	0	80	80
連結	20	50	△ 130	△ 20	△ 80

生活・不動産

- ・資産入替等に伴う一過性利益
- ・FYFFES 減損損失 (約△20) 等

資源・化学品

- ・マダガスカルニッケル事業 減損損失等 (約△150)
- ・資源・エネルギー分野における一過性損益 等

消去又は全社

- ・一過性の税効果 等

※一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

7. セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移 (2017年度)

【当期利益】

(単位: 億円)	2017年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	80	103	113	59	354
輸送機・建機	163	191	311	43	708
インフラ	101	101	68	88	357
メディア・デジタル	102	158	213	117	590
生活・不動産	133	58	80	74	345
資源・化学品	177	139	219	251	785
合計	755	749	1,004	631	3,140
消去又は全社	27	22	△ 29	△ 75	△ 54
連結	782	771	976	556	3,085

【一過性損益】

(単位: 億円)	2017年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	0	40	30	20	80
輸送機・建機	0	0	140	△ 80	60
インフラ	30	0	△ 20	0	20
メディア・デジタル	0	30	30	0	60
生活・不動産	0	0	20	0	20
資源・化学品	20	20	30	△ 20	60
合計	60	90	230	△ 80	300
消去又は全社	0	0	△ 10	△ 60	△ 70
連結	60	90	220	△ 140	230

※一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

【一過性損益 (年間実績) の主な内容】

金属	<ul style="list-style-type: none"> ・米国税制改正の影響 (約+60) ・資産入替に伴う一過性利益 ・その他一過性損失 等
輸送機・建機	<ul style="list-style-type: none"> ・米国税制改正の影響 (約+130) ・リース事業再編に伴う一過性利益 (約+60) ・インドネシア商業銀行 (BTPN) 減損 (約△130) 等
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・米国税制改正の影響 (約+10) ・再生可能エネルギー分野における一過性利益 等
メディア・デジタル	<ul style="list-style-type: none"> ・クオカード売却に伴う一過性利益 (約+60) 等
生活・不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・米国税制改正の影響 (約+20) 等
資源・化学品	<ul style="list-style-type: none"> ・資源・エネルギー分野における一過性損益 (約+80) ・化学品分野における一過性利益 (約+20) ・豪州石炭事業における一過性損失 等
消去又は全社	<ul style="list-style-type: none"> ・米国税制改正の影響 (約△10) ・インドネシア商業銀行 (BTPN) 減損 (約△20) 等

8. 業績推移 (1) (PL、キャッシュ・フロー)

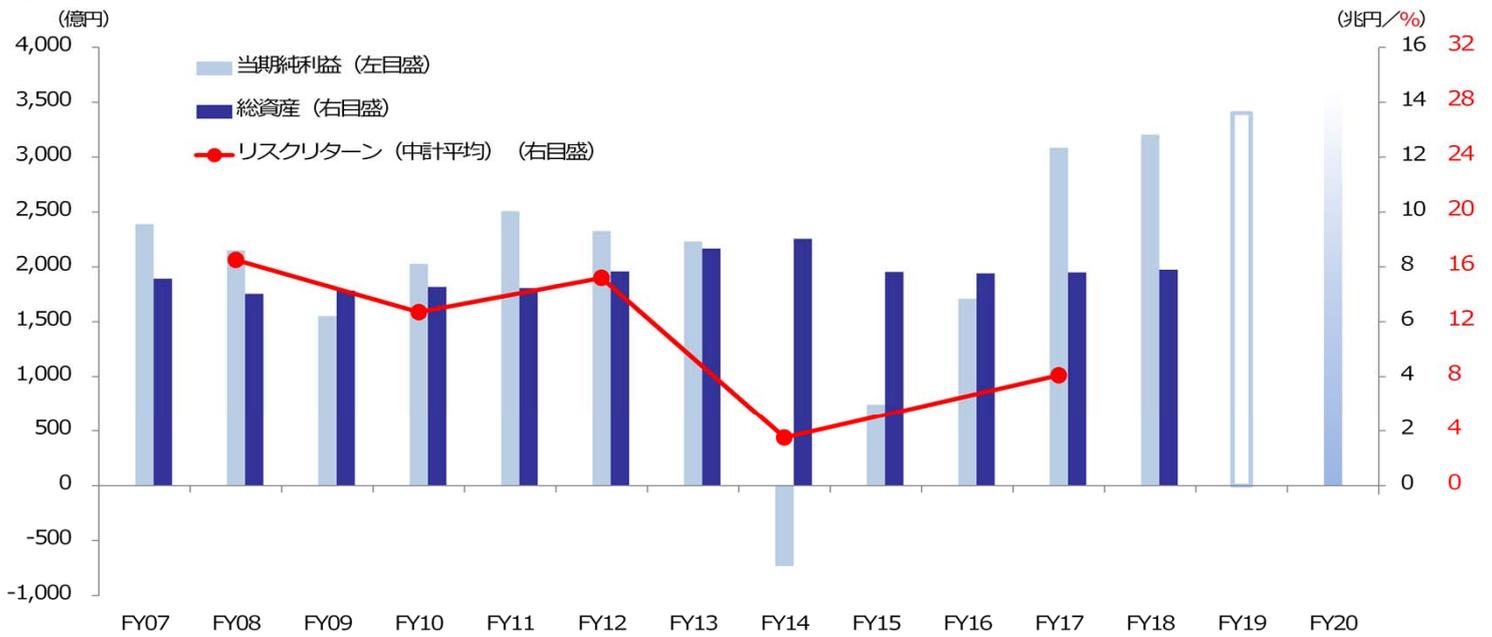
(億円)	U.S.GAAP		IFRS							
	FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画 2020
	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018
収益	28,842	31,002	32,610	30,162	33,174	37,622	40,108	39,970	48,273	53,392
売上総利益	7,795	8,640	9,188	8,270	8,944	9,529	8,941	8,427	9,565	9,232
販売費及び一般管理費	(6,392)	(6,607)	(6,864)	(6,571)	(7,064)	(7,552)	(7,627)	(6,938)	(7,316)	(6,476)
利息収支	(241)	(181)	(151)	(158)	(174)	(130)	(26)	(17)	(58)	(116)
受取配当金	113	100	112	134	149	172	106	94	107	121
持分法による投資損益	761	956	1,106	1,074	1,262	491	(538)	835	1,497	1,271
有価証券損益	329	95	148	515	88	124	722	129	278	22
固定資産損益	50	(176)	(90)	(58)	(198)	(2,692)	(334)	(197)	(44)	(40)
その他の損益	15	(22)	(36)	(16)	35	(130)	158	(201)	94	25
税引前利益(又は損失)	2,233	2,805	3,414	3,190	3,042	(186)	1,401	2,131	4,123	4,040
法人所得税費用	(618)	(707)	(777)	(753)	(704)	(523)	(515)	(259)	(784)	(662)
当期利益(又は損失)	1,615	2,098	2,637	2,437	2,339	(708)	886	1,872	3,339	3,378
当期利益(又は損失)の帰属:										
親会社の所有者	1,552	2,002	2,507	2,325	2,231	(732)	745	1,709	3,085	3,205
非支配持分	63	96	130	112	108	24	140	163	254	173
基礎収益	1,514	2,205	2,515	2,165	2,450	1,840	465	1,931	3,087	3,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,104	2,195	1,904	2,803	2,782	2,437	5,997	3,458	2,953	2,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	(594)	(4,694)	(357)	(1,862)	(2,499)	(3,996)	(854)	(1,807)	(1,558)	(513)
フリーキャッシュ・フロー	4,510	(2,499)	1,547	941	284	(1,559)	5,143	1,651	1,395	2,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,501)	1,559	(333)	(247)	1,459	(748)	(5,072)	(2,544)	(2,296)	(2,332)

8. 業績推移 (2) (BS、主要経営指標)

	U.S.GAAP		IFRS								
	FOCUS'10		f(x)		BBBO2014		BBBO2017		中期経営計画 2020		
(億円)	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	
資産合計	71,378	72,305	72,268	78,328	86,687	90,214	78,178	77,618	77,706	79,165	
親会社の所有者に帰属する持分	15,837	15,705	16,891	20,528	24,047	24,814	22,515	23,665	25,582	27,715	
有利子負債 (グロス)	36,007	37,674	36,138	38,614	42,389	44,213	36,509	34,183	32,039	30,980(*)	
有利子負債 (ネット)	27,818	30,563	27,867	29,303	31,235	35,175	27,703	26,279	25,215	24,271	
リスクアセット[RA]	13,800	15,000	15,300	18,100	21,900	23,800	22,000	22,400	23,600	22,900	
コア・リスクバリュー[RB]	15,700	16,600	16,400	19,500	22,700	23,200	21,400	22,200	23,900	26,400	
バランス (RB-RA)	1,900	1,600	1,100	1,400	800	(600)	(600)	(200)	300	3,500	
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.2	21.7	23.4	26.2	27.7	27.5	28.8	30.5	32.9	35.0	
ROE (%)	10.6	12.9	15.4	12.4	10.0	(3.0)	3.2	7.4	12.5	12.0	
ROA (%)	2.2	2.8	3.5	3.1	2.7	(0.8)	0.9	2.2	4.0	4.1	
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	1.8	1.9	1.6	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	
(円)											
当社株価	終値	1,075	1,189	1,196	1,178	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,791.0	1,531.0
	最高値	1,113	1,297	1,284	1,276	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	2,043.5	1,999.5
	最低値	811	874	875	984	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0	1,460.0
日経平均終値		11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	21,205.81
発行済株式総数 (千株)		1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,788
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		124.15	160.17	200.52	185.92	178.59	(58.64)	59.73	136.91	247.13	256.68

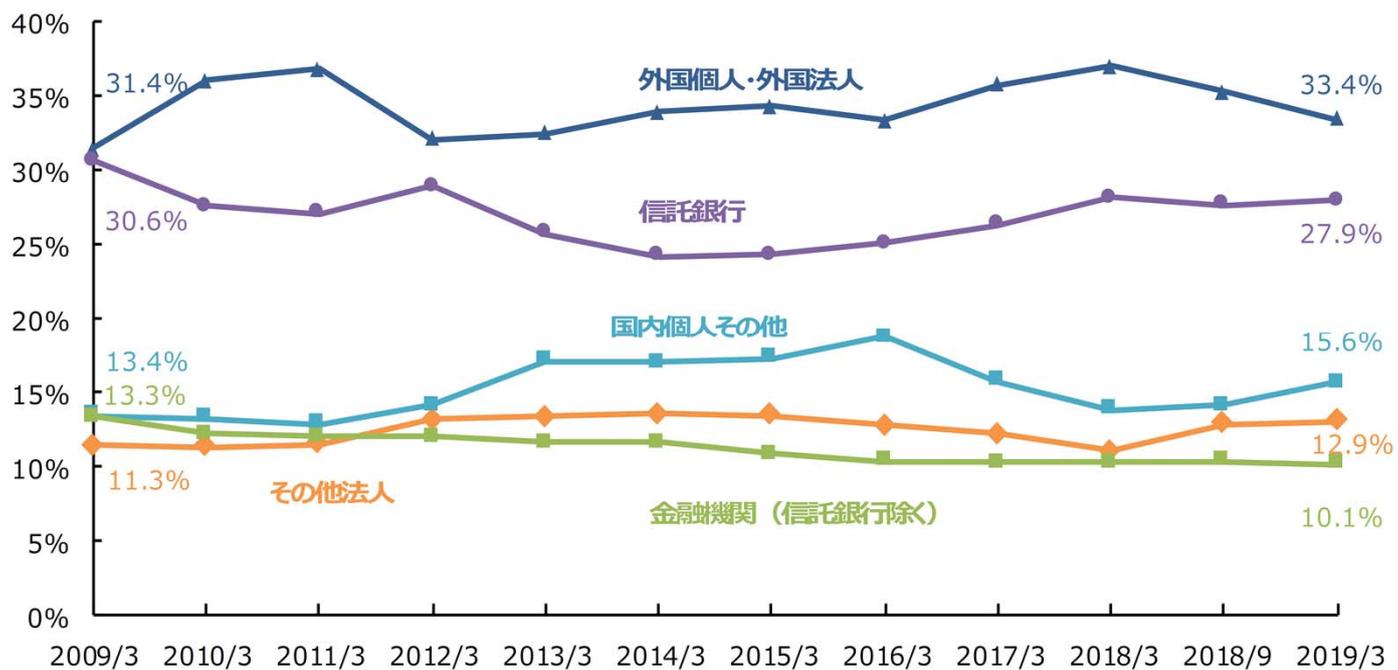
当社はFY2009までを米国会計基準、FY2010より国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。
 米国会計基準による用語では、「持分法による投資損益」は「持分法利益」、「法人所得税費用」は「法人税等」、
 「当期純利益 (親会社の所有者に帰属)」は「当期純利益 (住友商事 (株) に帰属)」、「親会社の所有者に帰属する持分」は
 「株主資本」、「親会社所有者帰属持分比率」は「株主資本比率」となります。
 (*) 自動車販売金融・建機レンタル関連事業会社の有利子負債 621億円
 プロジェクト・ファイナンス (ノンリコース型) の有利子負債 1,103億円

9. 中期経営計画の推移



GG Plan (2年間)	FOCUS'10 (2年間)	f(x) (2年間)	BBBO2014 (2年間)	BBBO2017 (3年間)	中期経営計画2020 (3年間)
新たな成長ステージに向けて、更なる質の向上を追求	新たなステージにおける成長シナリオ	地域・世代・組織の枠組みを越えた成長	収益力を徹底的に強化し、一段高いレベルの利益成長へ踏み出すステージ	グループ一丸となって課題を克服し、「目指す姿」実現への道筋をつける	新たな価値創造への飽くなき挑戦

10. 株主構成推移



MEMO

MEMO



住友商事株式会社